

公会計改革推進プログラム

「Public Disclosure 表彰 2025」にご応募ください

Public Disclosure 表彰制度は、公会計の改革を推進する「公会計改革推進研究会」の活動の一環として行なうものです。地方自治体における財政情報を積極的かつ適切に開示しようと取り組んでいる団体を表彰することにより、財政情報のより優れた開示に対する自治体の意欲を喚起するとともに、これをもって財政情報の開示のあり方の参考モデルを蓄積し、地方自治体における財政情報の開示と活用に役立てることを目的とします。表彰制度の概要は以下の通りとなっております。

表彰制度の概要

主 催：一般社団法人 パブリックサービス研究センター

審査対象：地方公共団体の財政情報に関する令和5年度以降の決算に係る開示物。

審査はアニュアル・レポート、ポピュラー・レポート、マネジメント・レポートの部門ごとに行ないますが、特に開示形態は問いません。

応募締切：2026年1月20日（火）

審査期間：2026年1月下旬～3月

結果発表：2026年3月下旬予定

審査の結果につきましては、（一社）パブリックサービス研究センターの Public Disclosure 表彰専用ページにて発表致します。

審査項目：

1. 自治体のプロフィール、取り巻く環境等
2. 自治体の財政状況及び運営状況に関する要点の説明、重要な事項の分析、それらに基づく取り組むべき課題等の説明
3. 貸借対照表などの財務4表を中心とする財務情報
4. 行政運営に関する中長期的な趨勢
5. 理解可能性（わかりやすさ）
6. 図表、ビジュアル等を含めた全体のデザイン
7. 情報開示に対する取組・姿勢
8. その他独自性・先進性のある工夫と実践

審査方法：当センター研究協力者による1次審査を経て、下記委員による2次審査を行います。

審査委員長 神野直彦氏（東京大学・日本社会事業大学名誉教授）

審査委員 岡部直明氏（日本経済新聞社客員）

審査委員 柴 健次氏（関西大学名誉教授）

審査委員 小林麻理氏（早稲田大学名誉教授）

表 彰：グッド・パブリック・ディスクロージャー賞、グッド・プラクティス賞他

そ の 他：応募の際は、開示物のご提示加え、質問書へのご回答やヒヤリング対応等をお願いすることがあります。

応募団体に関しては、Public Disclosure 表彰専用ページに応募団体名のリストを掲示するとともに、応募のあった開示物の掲載ページに対するリンクを行ないます。

応募団体に対しては、改善のためのフィードバックを行ないます。

その他詳細については、事務局（e-mail：cpsr@ibi-japan.co.jp）まで、お問い合わせください。